

ペットボトル削減に向けて

令和6年度より野々市市郷公民館では、公民館事業におけるお茶などについて、イベント内容に応じ、以下の方針をもとに取り組んでいきたいと思っております。

◇「再生ペットボトル」商品による提供
(水分補給が必須となる屋外イベント等)

◇紙パック商品による提供(会議等)

◇マイボトルでの飲み物持参のお願い

◇給水ポット等によるお茶の提供



※世界で広がる「脱ペットボトル」の動き

世界の各地で、ペットボトルはレジ袋と並んで、削減すべきプラスチックのトップアイテムとされています。リサイクルしても大量のエネルギー消費は免れず、自然界に残された場合の影響も問題となります。多くの先進国では、飲用に適した水道水が供給されているため、ペットボトル入り飲料水の使用を抑制し、水道水の飲用を推進する取り組みが広がっています。

<公共調達からの廃止>

まずは省庁や自治体などが率先して、ペットボトル飲料水の利用を廃止する動きが広がっています。

アメリカでは、2007年の全国首長会議で、水道水の利用推進が決議されて以来、ニューヨークなど多くの自治体でペットボトル入り飲料水の調達が禁止されています。

イギリスでは、温暖化対策の一環として、2008年より、すべての省庁の会議でペットボトル入り飲料水の使用を禁止しています。

<特定エリアでの販売禁止>

アメリカでは、2014年10月よりサンフランシスコ市が自ら所有する施設・敷地内におけるペットボトル入り飲料水の販売を禁止する条例を施行し、同時に、すべての新設ビルに水飲み場と水筒に給水できる設備の設置を義務付けており、市内各所に給水ポイントが増加しています。

また、アメリカの多くの国立公園では、ペットボトル入り飲料水の販売を禁止し、来園者に水筒の持参を呼びかけるとともに、公園内に無料の給水ステーションを増設しています。

さらに、多くの大学構内でのペットボトル入り飲料水の販売が禁止され、水飲み場や水筒に給水できる設備が増設されています。

※日本国内におけるペットボトルリサイクル「ボトル to ボトル」の動き

日本国内では「ボトル to ボトル」水平リサイクル(※1)の取り組みが広がっています。

※1 使用済み製品を原料として用いて同一種類の製品につくりかえるリサイクルのこと

清涼飲料業界の業界団体である一般社団法人全国清涼飲料連合会(全清飲)は2021年に、業界として「ボトル to ボトル」比率 50%を 2030 年までに目指すことを宣言しています。

ペットボトルがペットボトルへと再生されることにより、石油由来樹脂の使用率は 90%、製造時の CO2 排出量も 50~60%削減されるといわれています。

以下の事例のとおり、大手飲料企業が再生 PET 樹脂を 100%利用した『リサイクルペットボトル』を採用し、『ボトル to ボトル』に積極的に取り組む動きが近年加速しています。

<日本コカ・コーラ>

2018年に発表した「容器の 2030 年ビジョン」に基づき、2030 年までに国内のペットボトルを 100%サステナブル素材(※2)へ切り替えることなどを目指しています。

※2 「ボトル to ボトル」によるリサイクル PET 素材、または植物由来 PET 素材

日本国内における「ボトル to ボトル」比率は 2022 年第一四半期時点で 50%を超えました。

また、2021 年からは製品ラベルなどに共通の「リサイクルしてね」ロゴを導入し、啓発活動・コミュニケーションも強化しています。

<サントリー>

2012年に国内清涼飲料業界で初めてリサイクル素材 100%のペットボトルを導入したことを皮切りに、従来よりも CO2 排出量を低減する世界初の「FtoP ダイレクトリサイクル技術」を開発するなど、長年にわたって技術革新を進め、積極的に「ボトル to ボトル」水平リサイクルを実用化・推進してきました。

2019年策定の「プラスチック基本方針」で掲げた、「2030 年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルに、リサイクル素材あるいは植物由来素材のみを使用することで、化石由来原料の新規使用をゼロにする」という「ペットボトルの 100%サステナブル化」の目標達成と持続可能な社会の実現に向け、継続的に活動を推進しています。

<麒麟ビバレッジ>

「キンググループ環境ビジョン 2050」の中で「リサイクル材やバイオマスなどを活用した持続可能な容器包装の開発と、容器包装の持続可能な資源循環システムの構築」を掲げています。

2027年にはペットボトルのリサイクル樹脂比率を 50%に、2050年には 100%にする「キンググループプラスチックポリシー」を設定しています。